

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8247
担当部課名	都市部	都市計画	課	
事務事業名	都市計画基礎調査事業		事業コード	26140

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	総合的、計画的な土地利用を進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	環境と調和し、地域の特色を生かした秩序ある土地利用の実現	~63年度
施策名	第4施策	土地利用の計画的誘導	

2 実施根拠及び関連法令等

都市計画法第6条(都市計画に関する基礎調査)

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
都市計画法第6条に概ね5年毎に実施するものと規定されている本調査は、都市施策の企画、立案及び都市計画の運用に資するため県からの受託事業として、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等について調査をする。また、この結果を基に県・市それぞれの見地から都市の現況及び動向を把握するもの。(事業期間 平成13年度~平成14年度)		相模原市域	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
都市計画基礎調査業務委託 16,034千円 ・土地利用現況調査 ・建物現況調査 ・都市施設等の調査		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度~ 年度	

4 評価指標

指標名	達成率		
指標式	平成13年度事業費 / (全体事業費) × 100		
指標設定の意図	事業費により達成率を評価する。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 39	b 39	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額		16,034	16,034	25,200
	人員・時間数		160時間	160時間	160時間
	人件費		669	669	669
	その他経費		0	0	
	合計	0	16,703	16,703	25,869
特定財源			11,000	11,000	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
------------------------------------	----------------------------	----------------------------

理由： 都市の現況を把握するため土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等について調査した。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由： 都市計画法に定められた調査であり、5年毎に行うべき事業である。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由： データのデジタル化により都市計画情報システムでの利用が可能となり、都市計画決定の情報と合わせた中で効率的な解析を行うことや次回調査の事業費の軽減を図ることができた。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由： 本事業については、県、市の役割分担を明確にした調査で、この結果を基に県市それぞれの見地から解析を行っている。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる	理由： 解析業務については、市民が地区のまちづくりに活用できる資料として作成する。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由： 都市施策の企画、立案及び都市計画の運用に関わる有効な調査である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p> <p>今後庁内のGISの普及によりデータの共有が可能となり成果の向上が図れる。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p> <p>データのデジタル化により次回の調査で経費の削減が図れる。</p>
	<p>他自治体の類似事業との比較</p> <p>県交付金清算基準によれば、都市の土地利用、建物状況により格差はあるものの、県の基準より低い事業費で実施している。</p>		
	<p>説明</p> <p>土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等について調査を行い、都市の現況及び動向を把握し、都市施策の企画、立案及び都市計画の運用の資料として活用するもので、5年毎に継続して調査する必要がある。</p>		

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県交付金清算基準によれば、都市の土地利用、建物状況により格差はあるものの、県の基準より低い事業費で実施している。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等について調査を行い、都市の現況及び動向を把握し、都市施策の企画、立案及び都市計画の運用の資料として活用するもので、5年毎に継続して調査する必要がある。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--